

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-11神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,932,973	3,852,634	5,352,316
経常利益 (千円)	23,268	11,254	35,205
四半期(当期)純利益 (千円)	19,876	55,243	25,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,943	111,029	39,067
純資産額 (千円)	901,926	976,847	865,916
総資産額 (千円)	4,969,654	5,184,199	4,845,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.62	4.50	2.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.5	18.2	17.2

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.63	0.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

建設・梱包向

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

世帯数の減少、住宅の長寿命化等で、新設着工戸数は、長期的には減少することが予想され、釘の需要も減少するリスクがあります。

販売価格の上方硬直化

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割前後で推移し、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化するリスクがあります。

電気・輸送機器向

最終需要家の海外シフトの鈍化はあるものの、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2)事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安による原材料価格の上昇等により、個人消費の低迷が続き、依然として国内景気の下振れリスクはあるものの、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国や欧州の経済動向や中東情勢等が懸念され、更なる円安による輸入品コストやエネルギーコストの上昇等、景気の先行きには引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第3四半期における新設住宅着工戸数が233千戸(前年同四半期比13.8%減)と平成26年3月以降、前年度割れとなっており、消費税増税の影響は和らぎつつあるものの、依然、住宅需要の環境は厳しいものがあります。また、電気・輸送機器向事業は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調によりその動きは止まったものの、弱電・OA機器等の需要に力強さは感じられず、輸送機器向も中国向け完成車・部品の輸出が落ち込む等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,852百万円(前年同四半期3,932百万円、2.0%減)の減収となりました。営業損益は、製造コストや輸入商品の仕入コストの増大により、0百万円の損失(前年同四半期42百万円の利益)となり、経常利益は、11百万円(前年同四半期23百万円)となりました。四半期純利益は、第2四半期連結会計期間における事務所棟及びその敷地の売却による固定資産売却益69百万円、事務所機能を工場内に移設したことに伴う等固定資産除却損20百万円を計上したこと等により、55百万円(前年同四半期19百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が残り、釘の需要はあまり増えず、輸入品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったことにより、収益は悪化しました。この結果、当セグメント売上高は、前年同四半期比4.1%減の3,010百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ44百万円減少し、123百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトの動きは止まり、海外移転が進んだ輸送機器向けもその動きは沈静化したため、需要は幾分回復しましたが、電力料・外注加工費等の製造コストが増加したことにより、収益は減少しました。その結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比6.2%増の842百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ2百万円減少し、11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,184百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比338百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ75百万円増加し、2,870百万円となりました。これは建設・梱包向及び電気・輸送機器向共、主にたな卸資産のなかで商品及び製品が73百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ263百万円増加し、2,313百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が278百万円に対して減価償却費が108百万円であり、投資有価証券が第3四半期連結会計期間末の株価の上昇により、49百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ227百万円増加し、4,207百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ75百万円増加し、2,882百万円となりました。これは短期借入金が36百万円増加し、その他の中の設備関係支払手形が建設・梱包向で増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ152百万円増加し、1,325百万円となりました。これは長期借入金等が増加したことによるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,819百万円(前年度末比171百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済512百万円に対して、電気・輸送機器向で多段冷間圧造設備資金として205百万円を調達したこと等を含め、長期借入金を705百万円借入れたこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、976百万円となり、前年度末に比べ110百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の上昇により、前年度末に比べ31百万円増加し、四半期純利益が55百万円であったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の17.2%から18.2%となり、1株当たり純資産は68.02円から76.79円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の進捗状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額			資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				当初総額 (百万円)	現況総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	建設・ 梱包向	事務所施 設・工場設 備等の移設 工事	72	89	89	自己資金	平成26年 6月	平成26年 11月 (完了)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	多段冷間圧 造設備	194	194	194	借入金	平成25年 12月	平成27年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第3四半期連結累計期間の業績は、建設・梱包向においては、消費税増税の駆け込み需要の反動が残り、売上高及び利益とも下回ることとなり、これは主に、円安による輸入品価格の値上がりによる販売価格に十分に転嫁できなかったことによるものであります。第4四半期連結会計期間は、一部製品の需要増加と販売価格の是正に努めることにより、当初の計画を達成する見込みであります。また、電気・輸送機器向の第3四半期累計期間の業績は、減収・減益となりましたが、第4四半期連結会計期間は、固定費の削減や生産性の向上等に努める結果、当初計画通りとなる見込みであります。

セグメント毎の経営成績に重要な影響を与える要因と経営戦略は、次の通りであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工は、平成26年3月以降、前年割れの状況が続いており、第3四半期連結累計期間中も消費税増税による影響は和らぎつつも残りました。主たる需要先である住宅の新設着工戸数は、平成26年暦年で892千戸、前年比9.0%減となる見込みであります。第4四半期連結会計期間は閑散期に入るものの、需要は幾分持ち直すことが見込める状況であります。しかしながら、今春からの電力料金の再値上げや物流コストの上昇、円安による輸入商品の仕入コストの増加が懸念されるため、販売価格の是正が急務であり、最大の課題であると認識しております。今後とも、販売価格の改善と輸入商品の仕入コストの低減、当社特許品である「木割れ最強釘」及び輸入商品等の拡販を図り、また、新製品開発にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、前述のとおり、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けてその動きは止まっており、需要は戻りつつありますが、第3四半期連結会計期間より量産を予定していた多段冷間圧造設備の稼働が、一部次期以降にずれ込む見込みとなりました。東北での自動車関連の事業の動きとして、自動車メーカーや一次部品メーカーが、部品調達にあたり、地場サプライヤーの起用を幅広く進めており、また、電気メーカーは従来の商社経由取引をメーカーからの直取引に舵をきり始めたことから、今後の需要の取り込みが期待できる状況となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わっております。次年度以降、住宅着工戸数は90万戸を下回ってくると思われ、釘の総需要のうちの70%前後が輸入商品といった構図での激しい競争が続いていくと判断しております。

このような事業環境下、以下の施策を実施中であります。

メーカーならではの機能を発揮し、競争優位性を確立する。

- 1．輸入商品のなかの一部品目については、自社国内生産にシフトする等柔軟な対応をします。
- 2．品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
- 3．顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
- 4．特許製品「木割れ最強釘」に続く新製品「ねじ釘」の開発・拡販に取り組んでおります。

品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を進めてまいります。

営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深堀しております。

(電気・輸送機器向)

弱電・家電向は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まり、海外移転が急激に進んだ自動車向も国内回帰も見られる等、需要は高まってくるものと思われ。また、自動車産業やOA機器メーカー向けをターゲットとして高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備の本格稼動を早急に進めることにより、売上高や収益の増加に寄与するものと期待しております。

今後とも、高付加価値機能部品の製造・販売に注力し、更なる製造コストの低減により収益力の向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	48,000		48,000	0.38
計		48,000		48,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,563	490,536
受取手形及び売掛金	1 1,402,753	1 1,336,059
商品及び製品	553,537	626,686
仕掛品	179,725	201,178
原材料及び貯蔵品	189,028	195,257
繰延税金資産	9,455	8,505
その他	17,206	16,228
貸倒引当金	4,273	3,596
流動資産合計	2,794,996	2,870,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	552,744	571,142
機械装置及び運搬具（純額）	448,679	519,270
土地	793,421	790,618
その他（純額）	61,217	167,196
有形固定資産合計	1,856,062	2,048,227
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	25,284
その他	12,894	10,335
無形固定資産合計	30,777	35,619
投資その他の資産		
投資有価証券	119,526	169,102
その他	67,317	83,604
貸倒引当金	23,389	23,210
投資その他の資産合計	163,455	229,497
固定資産合計	2,050,294	2,313,344
資産合計	4,845,290	5,184,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 905,375	1 892,290
短期借入金	1,685,857	1,721,928
未払法人税等	1,521	3,568
賞与引当金	28,836	18,495
その他	185,086	245,973
流動負債合計	2,806,676	2,882,254
固定負債		
長期借入金	962,773	1,097,893
繰延税金負債	7,379	25,023
役員退職慰労引当金	19,967	16,503
退職給付に係る負債	180,015	182,239
資産除去債務	2,562	3,437
固定負債合計	1,172,697	1,325,096
負債合計	3,979,374	4,207,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	195,928	251,172
自己株式	2,923	3,022
株主資本合計	848,402	903,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	45,286
退職給付に係る調整累計額	27,134	6,783
その他の包括利益累計額合計	13,780	38,502
少数株主持分	31,293	34,796
純資産合計	865,916	976,847
負債純資産合計	4,845,290	5,184,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,932,973	3,852,634
売上原価	3,263,990	3,229,949
売上総利益	668,983	622,684
販売費及び一般管理費	626,320	623,523
営業利益又は営業損失()	42,662	839
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	1,005	4,180
受取賃貸料	8,572	13,373
助成金収入	-	1 16,894
その他	5,720	9,193
営業外収益合計	15,360	43,688
営業外費用		
支払利息	28,666	25,172
その他	6,088	6,423
営業外費用合計	34,754	31,595
経常利益	23,268	11,254
特別利益		
固定資産売却益	-	69,948
特別利益合計	-	69,948
特別損失		
固定資産除却損	64	20,172
ゴルフ会員権売却損	1,666	-
特別損失合計	1,731	20,172
税金等調整前四半期純利益	21,537	61,030
法人税、住民税及び事業税	2,101	4,582
法人税等調整額	1,427	2,298
法人税等合計	673	2,283
少数株主損益調整前四半期純利益	20,863	58,747
少数株主利益	986	3,503
四半期純利益	19,876	55,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,863	58,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,079	31,931
退職給付に係る調整額	-	20,351
その他の包括利益合計	27,079	52,282
四半期包括利益	47,943	111,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,956	107,526
少数株主に係る四半期包括利益	986	3,503

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	48,568千円	65,752千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	25,518千円	63,264千円
支払手形	38,373千円	2,535千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 助成金収入は、雇用促進等の助成金であり、岩手県より6,644千円と奥州市より10,250千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	105,728千円	108,654千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,139,638	793,334	3,932,973		3,932,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3,084	3,103	3,103	
計	3,139,657	796,418	3,936,076	3,103	3,932,973
セグメント利益	168,156	13,982	182,138	139,475	42,662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,138
セグメント間取引消去	109
全社費用(注)	139,366
四半期連結損益計算書の営業利益	42,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,010,437	842,196	3,852,634		3,852,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	5,181	5,219	5,219	
計	3,010,475	847,377	3,857,853	5,219	3,852,634
セグメント利益又は損失()	123,978	11,227	135,206	136,045	839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,206
セグメント間取引消去	124
全社費用(注)	135,921
四半期連結損益計算書の営業損失()	839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	4円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,876	55,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,876	55,243
普通株式の期中平均株式数(株)	12,269,716	12,268,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。